

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62232	土地の評価・課税事業	理財部	資産税課	2
62232	家屋の評価・課税事業	理財部	資産税課	3
62232	償却資産の評価・課税事業	理財部	資産税課	4
62232	納税通知書作成発送事業	理財部	資産税課	5
62232	税関係等協議会研修事業	理財部	資産税課	6
62232	基準地・標準地の時点修正鑑定委託業務	理財部	資産税課	7
62232	土地評価替え業務委託	理財部	資産税課	8
62232	基準地・標準地の鑑定委託業務	理財部	資産税課	9
62232	税システム再構築事業	理財部	資産税課	10
62232	資産税システム運用事業	理財部	資産税課	11

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	土地の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法・松山市賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	土地の固定資産税について、固定資産評価基準により適正に評価し、賦課(課税)することを目的とする。 シャウプ勧告を契機に行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。						
対象・内容	固定資産評価額の変更が必要な土地(地目の変更、その他特別な事情により、評価の修正が必要な土地)について実地調査を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	市内旅費		31
予算 (千円)	事業費計	47	55	55			自転車借り上げ料等		1
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	47	55	55					
決算 (千円)	事業費計	33	32			主な 取組 内容 【R6】	土地登記異動情報等に基づき、土地の実地調査を行い、翌年度の評価・課税を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33	32						
	(執行率)	70%	58%						
人役	正規職員	12.1	12.8	12.1		特記 事項	離島での実施調査件数が想定していたより少なかったため。		
	その他								
	合計	12.1	12.8	12.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	評価の修正が必要な土地の実地調査		目標	100	100	100	100	翌年度の課税に向けて、固定資産評価額の変更が必要な土地の実地調査を行い、適正・公平な評価・課税を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	土地の適正な評価・課税		目標	1	1	1	1	実地調査により、適正・公平な評価・課税ができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	固定資産評価額の変更が必要な土地の実地調査により、適正・公平な課税ができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正・公平な課税を行うため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	家屋担当	連絡先	948-6319
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	家屋の評価・課税事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政財政運営の推進		—	—			
主な取組	健全な財政運営	根拠 法令	地方税法・松山市賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	家屋の固定資産税について、固定資産評価基準により適正に評価し、賦課(課税)することを目的とする。 シャープ勧告を契機に行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。						
対象・内容	○対 象 1月1日(賦課期日)時点の家屋所有者 ○事業内容 以下の賦課作業により、家屋の価格(評価額)を決定する ・新築家屋に対する現地調査及び評価(評点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	市内旅費		31
予算 (千円)	事業費計	28	67	70			調査用フェリー等使用料		2
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	28	67	70					
決算 (千円)	事業費計	25	33			主な 取組 内容 【R6】	家屋の価格(評価額)決定した。 ・新築家屋に対する実地調査及び評価(評価点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	25	33						
	(執行率)	89%	49%						
人役	正規職員	15.5	15.5	14.2		特記 事項	離島での実施調査件数が想定していたより少なかったため。		
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	18.5	18.5	17.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	当該年度の新増築家屋の評価率		目標	100	100	100	100	翌年度課税に向けて、適正に新増築家屋の評価を行った。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	家屋の適正な評価・課税		目標	1	1	1	1	本市の基幹税である固定資産税を納税義務者に賦課する事業であり、法令に基づき、適正・公平に評価・課税を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	法令に基づき、家屋所有者に適正・公平に課税を行った。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づくため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	償却資産担当	連絡先	948-6309
------	-----	-----	------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	償却資産の評価・課税事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進			—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営		根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進							
目的・背景	償却資産の固定資産税について、固定資産評価基準により適正に評価し、賦課(課税)することを目的とする。 シャープ勧告を契機に行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。							
対象・内容	○対象 市内で事業の用に供する償却資産を有する法人・個人。 ○事業内容 申告に基づき課税内容を電算処理する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	通信運搬費		1,603
予算 (千円)	事業費計	1,491	1,855	1,937			市内旅費		1
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,491	1,855	1,937					
決算 (千円)	事業費計	1,315	1,604			主な 取組 内容 【R6】	未申告者への申告案内や、固定資産台帳調査を実施し、公平・適正な課税をする。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,315	1,604						
	(執行率)	88%	86%						
人役	正規職員	3.0	3.0	4.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申告内容の精査		目標	100	100	100	100	申告内容(資産等)を適正に精査できた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	償却資産の適正な評価・課税		目標	100	100	100	100	提出申告書を適正に処理できた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	その他							
	理由	公正・適正な課税が前提であるため。							
課題	1～3月に事務量が集中せざるを得ない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公正・適正な課税が前提であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	総務担当	連絡先	948-6311
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	納税通知書作成発送事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第364条、松山市市税賦課徴収条例第37条～、松山市市税賦課徴収条例施行規則				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	固定資産税の納税義務者へ効率的に納税通知書を作成・送付する。						
対象・内容	松山市に固定資産を有する納税義務者(約183,000人)に対し、納税通知書を作成して郵便で送付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	郵送料		13,092
予算 (千円)	事業費計	25,166	25,276	31,215			納税通知書作成・封入封 緘委託料		11,440
	国費・県費								
	市債								
	その他	100	150						
	一般財源	25,066	25,126	31,215					
決算 (千円)	事業費計	24,709	24,595			主な 取組 内容 【R6】	納税通知書の作成・発送を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	313							
	一般財源	24,396	24,595						
	(執行率)	98%	97%						
人役	正規職員	0.8	0.9	1.0		特記 事項			
	その他	0.3	0.4	0.3					
	合計	1.1	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	期限内発送		目標	1	1	1	1		
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	納税通知書を期間内に送付することができたため。							
課題	委託先に個人情報保護の厳格な対応が求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	業務を効率的に行うため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	総務担当	連絡先	948-6311
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税関係等協議会研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	—				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	固定資産税賦課担当職員の評価の技術を向上させ、固定資産税を適正・公平に課税する。						
対象・内容	専門研修を受講し、評価知識の習得や技術向上を図る。また、県下協議会等に出席し、他自治体の担当者との研究討議や情報交換を通じて評価技術を深める。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	研修参加のための負担金		156
予算 (千円)	事業費計	531	507	460			加入団体負担金		135
	国費・県費								
	市債								
	その他						研修参加のための旅費		130
	一般財源	531	507	460					
決算 (千円)	事業費計	483	421			主な 取組 内容 【R6】	資産評価システム研究センター、日本経営協会等が実施する研修を受講した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	483	421						
	(執行率)	91%	83%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	研修受講者数		目標	20	16	13	13	オンライン研修を活用するなど、積極的な 受講に努めた。	
			実績	18	19				
	現状維持	人	達成率	90%	119%				
成果 指標	研修報告人数		目標	81	81	80	80	研修受講者が他の職員に情報共有を行っ た。	
			実績	81	81				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	オンライン研修を活用するなど、積極的な受講に努めた。また、未受講者へ研修内容の共有することで課全体のレベルアップにつな げることができた。							
課題	法改正等に対応するため、積極的な受講に努める。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	固定資産税の適切な課税のためには知識 習得が必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	基準地・標準地の時点修正鑑定委託業務			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232									
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する				—	—	—		—
施策	効率的な行財政運営の推進				—	—	—		—
主な取組	健全な財政運営			根拠法令	地方税法附則第17の2 松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進								
目的・背景	土地の固定資産税の評価額(価格)は、基準年度の価格を据え置くこととされている。 平成9年度以降、地価が下落したと認められる地域については、下落措置を講じることができることとなり、本市では平成9年度評価替え以降、毎年度、下落率を把握するため、不動産鑑定士による鑑定を実施している。								
対象・内容	市内の土地評価に用いる基準地・標準地を対象に、令和7年度評価額に反映させるため、標準宅地等に係る令和5年7月1日から令和6年7月1日までの下落調査を委託する。								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	固定資産税の標準宅地の時 点修正に関する業務委託料		23,331
予算 (千円)	事業費計	23,576	23,450	23,862					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	23,576	23,450	23,862					
決算 (千円)	事業費計	23,331	23,331			主な 取組 内容 【R6】	基準値・標準宅地に係る令和5年7月1日か ら令和6年7月1日までの下落調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	23,331	23,331						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	0.4	0.5	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.5	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	標準地・基準地の時点修正の実施数		目標	1861	1861	1870	1870	地価下落を評価額に反映させ、適正な課税を行った。	
			実績	1861	1861				
	現状維持	地点	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業実施により、時点修正を反映した評価額で適正な課税を行えたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地価下落を反映した適正な評価額で課税を行う必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	土地評価替え業務委託	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第341条・第409条				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進		松山市市税賦課徴収条例				
目的・背景	3年に一度の評価替えにおいて、全路線の現状を調査・分析し、その結果を反映して最新の路線価を導き出すことにより、土地の固定資産評価額の均衡化、及び適正化を図ることを目的とする。						
対象・内容	基準地・標準地の鑑定評価額を基に、3年ごとの評価替えを実施するため、約22,000本の路線データの見直しや統廃合等、令和9年度路線価の整備を委託し、土地の賦課業務の基本となる路線価を評定する。 また、固定資産評価額の均衡化、及び適正化に繋がる路線価の賦課資料等の充実を図る。 【土地評価替え業務】 ●令和7年度 実施業務 … ①路線価格形成要因の調査、②路線価(路線形状)見直し調査 ●令和8年度 実施業務 … ③路線距離の測定、④土地評価システムのセットアップ(令和9年度 設定)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】			
予算 (千円)	事業費計	5,511	0	30,507					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,511	0	30,507					
決算 (千円)	事業費計	5,244	0			主な 取組 内容 【R6】	—		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,244	0						
	(執行率)	95%	0%						
人役	正規職員	0.8	0.0	0.6		特記 事項	令和6年度は、基準年度であり、事業を実施していない。		
	その他								
	合計	0.8	0.0	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	路線価見直し調査本数		目標	21300	0	22000	22000	—	
			実績	21300	0				
	現状維持	本	達成率	100%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	令和6年度は、基準年度であり、事業を実施していないため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	3年毎の土地評価替えにより、適正な評価額に見直し、適正・公平な課税を行う必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	基準地・標準地の鑑定委託業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第388条 松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	宅地の評価においては、基準年度の初日に属する年の前年の1月1日の地価公示法(昭和44年法律第49号)による地価公示価格、及び不動産鑑定士、または不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとされており、土地の固定資産税を適正に課税することを目的とする。						
対象・内容	市内の土地評価に用いる基準地・標準地を対象に、基準年度(次回は、令和9年度)の評価額に反映させるため、基準年度の初日に属する年の前年1月1日(次回は、令和8年1月1日)の基準地・標準地の鑑定評価を委託する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	—		—
予算 (千円)	事業費計	0	0	140,294					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	140,294					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R6】	—		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.3		特記 事項	3年に一度の事業実施であり、令和6年度は実施していない		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基準地・標準地の鑑定数		目標	0	0	1960	0	—	
			実績	0	0				
	現状維持	地点	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	3年に一度の事業実施であり、令和6年度は実施していないため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	3年毎の土地評価替えにより、適正な評価額に見直し、適正・公平な課税を行う必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当、家屋担当、宛名担当	連絡先	948-6313
------	-----	-----	------	-----	----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税システム再構築事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	—				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	国の税務システム標準化に伴う固定資産税の各種帳票に、不動産番号の記載欄が必須となったことから、新税務システムの固定資産税物件データに法務局が所管する不動産番号を附設し、各種帳票に表示することを目的とする。						
対象・内容	国の税務システム標準化に伴い、各種帳票で不動産番号を新たに記載することが必須となった。現在の本市の税総合情報システムでは不動産番号の記載がないため、新税務システムの運用開始時期までに、固定資産税物件データを法務局が所管する不動産番号と紐づける。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	不動産番号課税連携業 務委託		38,632
予算 (千円)	事業費計	0	38,632	50,948					
	国費・県費		38,632	2,156					
	市債								
	その他								
	一般財源			48,792					
決算 (千円)	事業費計	0	38,632			主な 取組 内容 【R6】	・土地及び家屋の登記簿照合 ・不動産番号課税連携のセットアップ等		
	国費・県費		38,632						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員		0.2	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.2	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	登記簿情報と固定資産物件情報の照合		目標	0	744,000	744,000	744,000	システムを活用し、迅速かつ適正に照合・修正が行えたため。	
			実績	0	744,000				
	現状維持	件	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	システムを活用した照合により、固定資産税の物件データの信頼性が一層高まり、固定資産税を適正・公平な課税に繋がっているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	税務システム標準化に伴う不動産番号の附設により、固定資産税を適正・公平な課税できる。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当、家屋担当	連絡先	948-6315
------	-----	-----	------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資産税システム運用事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第403条				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	膨大な土地、及び家屋の評価を地理情報システム、及び家屋評価システムを活用することで、迅速かつ適正に行うことを目的とする。						
対象・内容	地理情報システムの機器の賃借、及び運用支援、国土調査等の測量結果の取込みを委託している。 また、家屋評価システムの機器を賃借している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	地理情報システム機器更新業務委託料		8,910
予算 (千円)	事業費計	9,270	18,763	22,110			家屋評価システム機器賃借料		3,688
	国費・県費						資産税地理情報システム賃借料		3,014
	市債								
	その他								
	一般財源	9,270	18,763	22,110					
決算 (千円)	事業費計	9,146	17,707			主な 取組 内容 【R6】	・地理情報システムの機器更新 ・地理情報システム、及び家屋評価システムの運用 ・国土調査等の結果を用いての地理情報システムへのデータ取込		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,146	17,707						
	(執行率)	99%	94%						
人役	正規職員	0.9	1.0	1.8		特記 事項			
	その他			0.0					
	合計	0.9	1.0	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	システムを活用した適正な土地の評価・課税	目標		100	100	100	100	地理情報システムを活用し、迅速かつ適正に評価・課税ができたため。	
		実績		100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	システムを活用した適正な家屋の評価・課税	目標		100	100	100	100	新增築家屋について、家屋評価システムを活用し、迅速かつ適正に評価・課税ができたため。	
		実績		100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	システムを活用することで、固定資産税の適正な評価が可能となり、公平な課税に繋がっているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地理情報システムや家屋評価システムを活用することで、固定資産税を適正・公平に課税できる。